

除染実施に三千七百億

一・二年度 概算要求 農地や漁場の復旧も

二〇一二年度の原子力関係経費概算要求について、原子力委員会が十一月、各省からヒアリングを行った。十一月十五日は、国土交通省、農林水産省、消費者庁が、二日厚生労働省、総務省、原子力安全委員会、外務省、環境省、原子力委員会が、二十九日は警察庁、厚生労働省、文部科学省、経済産業省が説明を行った。

国土交通省 放射性物質輸送時の安全確認に千百万円、輸送の安全基準策定に必要な調査・解析等に二千三百万円、輸送講習会に百万円を要求している。

消費者庁 食品と放射能に関するリスクコミュニケーションに三千万円を要求している。

総務省消防庁 原子力災害に対する対応体制の充実・強化に千百万円を、福島原発において活動を行った消防職員の健康管理に千五百万円を要求している。

原子力安全委員会 事務的経費に一億六千八百万円、原子力安全確保総合調査に五千六百万円、公開ヒアリング等の開催費に二百万円、原子力安全行政の充実・強化に三億八千六百万円、震災復興に係る原子力安全確保に必要な経費に三千六百万円を要求している。

警察庁 原子力関連施設に対する警戒警備体制



MOX燃料輸送船

農林水産省 奄美群島のアリモドキノムン根絶防除経費に二億六千四百万円の内数、沖縄県のウリミ、ハエ侵入防止事業に五億四千七百万円、沖縄県のイモソウム等根絶事業に一億七千八百万円を要求した。ウリミ、ハエとイモソウムシ

環境省 放射線計測器の整備に三億七千万円を要求している。

厚生労働省 福島第一原子力発電所の緊急作業従事者への健康管理対策予算として六億二千万円を、放射性物質による食品等の汚染に対する取組みへのWHO等による支援として三億六千万円を要求している。

文部科学省 原子力災害からの復興に向けた取組みに三百三十八億円、研究開発・人材育成の取組みに千八百二十七億円、グリーンイノベーションの推進等に六百八十五億円を要求。また、日本原子力研究開発機構の予算は千九百一十一億円、もんじゅ関係経費は二百十五億九千万円、ITER計画には二百二十六億円を要求している。

経済産業省 原子力災害対策本部の定めたロードマップにおける中長期



原子力施設警備にあたる銃器対策部隊

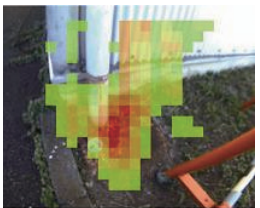
ホットスポット容易に特定

東芝ガンマカメラ 線量を色の变化で

東芝は十三日、放射線量を色の变化で表示できる「ポータブルガンマカメラ」を開発したと発表した。重量九・八kg、小型軽量で持ち運びも簡便だ。

今後、原子力災害被災地における除染活動が本格化するが、作業の効率化、安全管理のため、放射線量の測定は不可欠だが、放射線量は地域において均一ではなく、局地的に値の高い「ホットスポット」が存在する。このほど開発した機器は、放射線量の高低を、赤、黄、緑、青と色を変えて表示するほか、短時間で広範囲を計測できることから、「ホットスポット」の特定が容易となり、除染作業の効率化が期待される。

東芝は、十二月中旬に福島市と共同で実証試験を行い、二年初頭から行政機関等に提案活動を開始することとしている。



線量測定画像イメージ



東芝製の「ガンマカメラ」は、福島原子力発電所の建屋内調査のために使用されていたが、同社独自の半導体検出素子の実装技術や、信号処理・データ処理技術により、感度・測定性能を三十倍以上高め、〇・一マイクロSv/h(一マイクロSv/年相当)という低い線量率での「ホットスポット」特定が可能となった。また、周囲からの放射線を遮へいしながら映像を取得するための設計最適化や、電子回路のコンパクト化により、約五〇%の軽量化が実現した。



ITER超伝導コイル

原子力安全確保総合調査に五千六百万円、公開ヒアリング等の開催費に二百万円、原子力安全行政の充実・強化に三億八千六百万円、震災復興に係る原子力安全確保に必要な経費に三千六百万円を要求している。

TENEX

Leading Supplier of Nuclear Fuel Cycle Goods and Services



株式会社テネックス・ジャパン
TENEX-JAPAN Co.,

東京都港区虎の門5丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー14F
(Tel):03-5776-1511 (Fax):03-5776-1512